

問われる ものは

09 政権選択

ポイントとは二つ。いわゆる平和の問題と開発・貧困の問題です。敵に見立てた「テロリスト」への武力行使の正当化が世界全体の風潮になった。日本は便乗し、海外派兵や後方支援を含め、憲法で禁じられた武力行使にあたる行為を容認する法案がどんどん通ってしまった。国民の不安感を過剰に

住民活動後押しを地域ごとこまめに

あおり、国際紛争の解決に武力を「約」や国民に対する約束が曲げられ、用いないという憲法の「国際公

約」や国民に対する約束が曲げられてしまった。



JVC代表理事 谷山博史さん

たにやま・ひろし 国際的に活動する日本のNGOの草分け、「日本国際ボランティアセンター」（JVC）の代表理事。86年にJVCに参加し、事務局長やアフガニスタン現地代表などを経て06年から現職。道内での講演も多い。東京生まれ。51歳。

の正当性も大いに疑問がある。何よりも和平合意以後のテロリスト掃討作戦のやり方が失敗だった。外国軍の増派では武装勢力を抑え込めません。アフガン民衆を敵に回しているからです。

決ま無視し続けています。これは、日本人は政府が戦争を支持すると言ったらどうしようもないという既成事実化です。だから、総選挙後の政府はイラク戦争を検証し、間違っていたと首相談話などの形で認めるべきです。

言い換えれば、大量生産・消費・廃棄の経済を転換し、経済成長がなくても国民の福祉と幸福感が得られる方向に着地していく政策が必要です。それは国レベルでの政策の押しつけではできない。

日本は、アフガン政府とタリバンとの対話が進むように国際環境を整えるべきです。一般的に言えば、日本の国際安全保障の役割は、独自の平和外交と、国連改革を通して安保理の一部の国にのみ既得権がある現状を変え、より公平な合意の仕組みを作るために主導権を発揮することだと思えます。

環境破壊と資源枯渇は拡大経済に未来がないことを如実に物語っています。一方で福祉や農業の分野では、人が手回ひまかけて価値を創造しながら環境を収奪しない仕事のあり方が求められている。

地域ごとに自治体がNPO活動や住民運動をこまめに後押しする形が望ましいでしょう。そういう国家ビジョンを持っているかどうか、今の政治が選挙で問われる大きなポイントだと考えます。

イラク戦争については日本政府はいち早く支持し、占領政策に支援・参加したが、戦争の大義もなく占領政策も失敗したのに反省も検証もしていない。昨年の名古屋高裁の自衛隊のイラク派兵違憲判

環境破壊と資源枯渇は拡大経済に未来がないことを如実に物語っています。一方で福祉や農業の分野では、人が手回ひまかけて価値を創造しながら環境を収奪しない仕事のあり方が求められている。

地域ごとに自治体がNPO活動や住民運動をこまめに後押しする形が望ましいでしょう。そういう国家ビジョンを持っているかどうか、今の政治が選挙で問われる大きなポイントだと考えます。

（聞き手・若松聡）